

## 「日経研月報」～平成21年2月号(第368号)～

### 時評

今こそ、将来にツケを残さない税制を国民に理解してもらおう。

日本たばこ産業株式会社 顧問 水野 勝

…危機的な財政の中、ターニングポイントにさしかかっている日本の税制。元国税庁長官の筆者が考える税制改革とは

### 今月の特別記事

アメリカ発の金融危機と金融業の行方

慶應義塾大学商学部 教授、日本経済研究センター 理事長 深尾 光洋

…「なぜ金融市場の混乱は深刻化したのか」「日本の金融機関にはどんな影響があるか」など深尾先生による講演の抄録

### 寄稿

シリーズ「日本の景気・世界の景気(第8回)」

中国の景気循環 ～景気動向指数による現状把握と早期景気指標による予測～

跡見学園女子大学マネジメント学部 准教授 山澤 成康

…世界経済の牽引役として期待されている中国経済。過去の景気循環を振り返るとともに、今後の景気動向を予測する

### 寄稿

シリーズ「金融と不動産の融合」～第4回 不動産投資の情報基盤～

東京大学大学院経済学研究科 講師 吉田 二郎

…不動産投資に必要な情報がどのように提供されているのか。米国の状況を紹介し、日本市場のグローバル化を考える

### 寄稿

「絆」で乗り切る格差社会 ～第2回 ソーシャル・キャピタルとは何か～

日本大学法学部 教授 稲葉 陽二

…社会の「絆」について論じるシリーズの第2回。日本での格差の現状を確認し、ソーシャル・キャピタルの概念を整理する

### 寄稿

「紙と電子の融合」で独自の金融情報サービスを提供 ～証券会社、上場企業、投資家を結ぶ～

株式会社アイフィスジャパン 代表取締役社長 大沢 和春

…証券会社、上場企業、投資家をダイレクトに結び、独自の金融情報サービスを提供している会社のビジネスモデル

### 海外情報

中国における資金調達環境の変化(後篇)

DBJ事業投資株式会社上海代表処 首席代表 上嶋 英夫

…中国における最新の金融政策を紹介し、金融機関の貸出姿勢や日系企業の資金調達環境の変化について報告する

### 海外情報

<変わる米国ビジネスの潮流と日本(第18回)>

開発進む次世代バイオ燃料

日本貿易振興機構(JETRO)サンフランシスコ 調査ディレクター 中島 文雄

…食料価格高騰の原因との批判もあるバイオ燃料。さとうきびを使った食物と競合しない次世代燃料の開発が進んでいる

### 海外情報

<ビジネスリーダーのための Emerging Asia Platform 2009(第2回)>

日系中堅・中小企業のアジアビジネスのための新たな視座

～中国、アセアン、そして、インドへの進出の潮流において～

クロスボーダー・ジャパン株式会社 代表取締役社長 大場 由幸

(財団法人日本経済研究所国際局 主任研究員)

…これまでの日系企業の海外展開の経緯や課題をレビューし、アジアビジネスに必要な新たな視座について検討する

### 地域情報

<北から南から>

銀河鉄道の復活 ～北海道陸別町「旧ふるさと銀河線の車両運転体験観光」の取り組み～

株式会社北海道二十一世紀総合研究所調査研究部 部長 高橋 功

…日本一「しばれる」町として知られる北海道陸別町で行われている、鉄道廃線を活かした地域づくりの動きを紹介する

地域情報  
<地域だより>

『地域を分析するには?』～レート・シェア効果分析とGISを活用した産業構造分析～

株式会社日本政策投資銀行地域振興部 生駒 依子

…GIS(地理情報システム)のマップ作成機能を活用した地域分析手法について、具体的な分析事例を交えて説明する

研究員レポート

正念場迎えた自治体病院経営～第3回 具体事例:経営形態を変えずに改善を成し得た事例～

財団法人日本経済研究所調査局医療福祉部 副主任研究員 飛岡 寛子

…各地の自治体病院での経営見直しの取組み事例を把握・分析し、自治体病院における経営改善のポイントを整理する

経営・金融法務  
トピックス

民事再生手続における倒産解除特約の有効性

株式会社日本政策投資銀行法務・コンプライアンス部 弁護士 下久保 翼

…最高裁で倒産解除特約の有効性が争われた事案につき、概要・判旨を紹介し、当該判決の意義等について考察する

コラム  
<永田村通信>

「海賊」のタガは効くか

コラム  
<直言・曲言>

大晦日の寒山寺と浅草寺にみる日中の違い

産経新聞社 特別記者・編集委員 田村 秀男

コラム  
<3-0311の街角から>

ガスを巡る冷たい戦い

ジャーナリスト 松田 雅央

コラム  
<経済独眼>

英国繁栄の源泉と示唆

株式会社日本政策投資銀行審査部 次長 上田 隆司

景気ウォッチャー調査

経済・産業メモ

主要経済指標

日経研だより